四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

ソフトブレーション株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	994,691	986,766	4,237,791
経常利益（千円）	153,966	75,317	622,897
四半期（当期）純利益（千円）	90,398	47,407	458,335
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	112,221	53,551	516,725
純資産額（千円）	1,873,139	2,331,384	2,281,829
総資産額（千円）	2,583,135	3,113,519	3,206,431
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	309.00	162.05	1,566.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	61.7	64.7	61.2

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策への期待とこれを受けた円安・株高の進行、堅調な個人消費等により、景気は回復基調で推移しました。一方、企業の足元の状況を見ると、設備投資への取り組みには依然として慎重な姿勢も見られました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、業績向上に取り組んでまいりました。これらの経営方針の下に、営業支援システム(SFA/CRM)「eセールスマネージャーRemix Cloud」を中心としたツールの提供と、「営業マン育成コンサルティング」や「フィールドマーケティング」などのサービス提供を推進しております。これらの主力事業はいずれも好調に推移したものの、「ソフトウェアの受託開発」及び「オフショア開発」を手掛ける「システム開発事業」においてプロジェクトの遅延が発生したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は986百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益面におきましても、主力事業はいずれも好調に推移したものの、「システム開発事業」での不採算案件の影響により、営業利益77百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益75百万円（前年同期比51.1%減）、四半期純利益47百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、他システムとの連携開発や、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした教育研修などのサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、「eセールスマネージャーRemix Cloud」に、Googleカレンダー連携機能や音声認識機能など、営業活動の効率化を目的とした機能追加を順次実施してまいりました。また、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進、広告宣伝の強化にも努めてまいりました。以上の結果、売上高561百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益73百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。当事業では常に品質向上を意識し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件や継続案件の受注につながるなど好調に推移いたしました。また、消費者が日常的に購入している食品・飲料・日用品など約100商品カテゴリーの購買理由データをメーカー各社に提供するサービス（POB：Point of Buy）を本年2月1日より開始いたしました。以上の結果、売上高297百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益64百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

「システム開発事業」では、豊富な開発経験を持つ当社エンジニアと、中国・青島の当社子会社との連携により、高品質かつ低コストのシステムをお客様へ提供しております。当第1四半期連結累計期間は、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方で、プロジェクトの遅延や昨年より課題となっている不採算案件により、売上高77百万円（前年同期比45.6%減）、セグメント損失55百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

「その他」のMVNO事業、書籍企画販売事業は、売上高97百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失8百万円（前年同期は13百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、3,113百万円となりました。その主なる要因は、現金及び預金が76百万円、受取手形及び売掛金が30百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、782百万円となりました。その主なる要因は、未払法人税等が71百万円、未払金が48百万円、前受金が18百万円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し2,331百万円となりました。その主なる要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が47百万円増加したことによるものです。自己資本比率は、64.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、単元株制度 は採用しておりません。
計	309,550	309,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	309,550	—	826,064	—	616,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1住友信託銀行八重洲ビル9階	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,152	1,674,175
受取手形及び売掛金	615,122	584,198
商品及び製品	58,908	57,536
仕掛品	54,781	90,051
原材料及び貯蔵品	35	35
繰延税金資産	125,384	136,099
その他	104,374	65,013
貸倒引当金	△3,511	△3,461
流動資産合計	2,706,247	2,603,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,523	51,803
減価償却累計額	△4,685	△8,184
建物及び構築物 (純額)	46,838	43,618
その他	226,720	230,275
減価償却累計額	△182,393	△187,719
その他 (純額)	44,327	42,556
有形固定資産合計	91,165	86,175
無形固定資産		
ソフトウェア	227,711	252,150
その他	13,665	12,915
無形固定資産合計	241,376	265,065
投資その他の資産		
投資有価証券	8,513	8,980
差入保証金	53,679	51,323
破産更生債権等	36,562	35,271
繰延税金資産	100,114	92,867
その他	5,335	5,457
貸倒引当金	△36,562	△35,271
投資その他の資産合計	167,642	158,629
固定資産合計	500,184	509,870
資産合計	3,206,431	3,113,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,592	185,719
短期借入金	150,973	151,059
未払金	145,974	97,049
未払役員賞与	15,889	—
未払法人税等	105,619	33,872
前受金	186,111	167,574
賞与引当金	40,658	45,969
役員賞与引当金	—	1,913
返品調整引当金	7,440	4,296
その他	109,343	94,678
流動負債合計	924,602	782,134
負債合計	924,602	782,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	783,782	831,190
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,963,295	2,010,703
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24	4,504
その他の包括利益累計額合計	△24	4,504
少数株主持分	318,558	316,175
純資産合計	2,281,829	2,331,384
負債純資産合計	3,206,431	3,113,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	994,691	986,766
売上原価	507,485	596,309
売上総利益	487,205	390,457
返品調整引当金繰入額	2,182	903
差引売上総利益	485,022	389,553
販売費及び一般管理費	334,818	311,694
営業利益	150,203	77,858
営業外収益		
受取利息	128	564
持分法による投資利益	1,794	467
為替差益	1,390	—
その他	962	225
営業外収益合計	4,276	1,257
営業外費用		
支払利息	513	394
為替差損	—	3,020
その他	0	384
営業外費用合計	513	3,799
経常利益	153,966	75,317
特別損失		
減損損失	2,961	—
特別損失合計	2,961	—
税金等調整前四半期純利益	151,004	75,317
法人税、住民税及び事業税	3,923	31,670
法人税等調整額	37,677	△3,467
法人税等合計	41,600	28,202
少数株主損益調整前四半期純利益	109,403	47,114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,005	△293
四半期純利益	90,398	47,407

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,403	47,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,818	6,437
その他の包括利益合計	2,818	6,437
四半期包括利益	112,221	53,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,150	51,937
少数株主に係る四半期包括利益	19,071	1,613

【追加情報】

(表示方法の変更)

当社連結子会社のソフトブレン・フィールド株式会社は、従来、販売費及び一般管理費として計上していた事業収益に対応する人件費及び間接経費を当第1四半期連結会計期間より売上原価として計上しております。

この変更は当該子会社の主事業であるフィールドマーケティング事業が拡大し、当社グループにおける重要性が高まり、売上原価を厳密に把握する必要性が出てきたことから原価管理体制を整備したことによるものであります。

なお、過去の情報を体制整備後の区分に合わせて配賦算定するために必要な一部の情報が保存されていないことから、原則的な取扱いが実務上不可能であるため前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が51,650千円減少し、売上原価が51,650千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	29,970千円	31,758千円
のれんの償却額	559千円	－千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
配当に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	512,422	264,729	104,174	881,326	113,364	994,691	—	994,691
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,131	18,982	38,592	61,705	8,793	70,499	△ 70,499	—
計	516,553	283,711	142,766	943,032	122,158	1,065,190	△ 70,499	994,691
セグメント利益	68,022	48,537	18,098	134,659	13,253	147,912	2,291	150,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,291千円には、セグメント間取引消去870千円、固定資産の調整額1,421千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	557,799	279,637	60,207	897,644	89,122	986,766	—	986,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,059	18,050	17,457	39,567	8,412	47,980	△ 47,980	—
計	561,859	297,688	77,664	937,211	97,535	1,034,747	△ 47,980	986,766
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	73,168	64,043	△ 55,326	81,885	△ 8,778	73,106	4,752	77,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,752千円には、固定資産の調整額4,920千円、棚卸資産の調整額が△168千円含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	309円00銭	162円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	90,398	47,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	90,398	47,407
普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

ソフトブレイン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレイン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレイン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曾根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役豊田浩文は、当社の第22期第1四半期（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。